

令和2年3月6日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和2年2月26日付託分)

健康医療局

令和2年度当初予算

1	令和2年度当初予算の内容【健康医療局関係】	1
2	令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【健康医療局関係】	2
3	令和2年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】	40
4	令和2年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】	43
5	令和2年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】	44
6	令和2年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容 【健康医療局関係】	46

議案（条例その他）

7	魚介類行商等に関する条例を廃止する等の条例の概要	47
8	事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】	48
9	神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例の概要	50
10	神奈川県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例の概要	51
11	小規模水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例の 一部を改正する条例の概要	52
12	食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例の一部を改正する条例の概要	53
13	地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の認可についての概要	54

令和元年度2月補正予算

14	令和元年度2月補正予算の内容【健康医療局関係】	58
15	令和元年度一般会計2月補正予算繰越明許費【健康医療局関係】	59
16	令和元年度一般会計2月補正予算継続費【健康医療局関係】	60
17	令和元年度国民健康保険事業会計2月補正予算の内容	61
18	令和元年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算の内容 【健康医療局関係】	62

令和元年度2月補正予算（その2）

19	令和元年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】	63
20	令和元年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の主な事業【健康医療局関係】	64
21	令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【健康医療局関係】	65

1 令和2年度当初予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A-B	令和2年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫 支出金	県債	その他	
(款)衛生費	198,750,475	195,200,285	3,550,190	7,202,954	1,148,000	5,979,432	184,420,089
(項)公衆衛生費	17,075,278	16,860,260	215,018	3,031,931	—	333,609	13,709,738
(項)環境衛生費	1,477,344	1,113,540	363,804	591,191	—	419,688	466,465
(項)保健所費	318,972	364,411	△ 45,439	9,426	—	14,650	294,896
(項)医薬費	163,614,107	161,393,367	2,220,740	3,478,180	—	4,510,177	155,625,750
(項)病院費	16,264,774	15,468,707	796,067	92,226	1,148,000	77,496	14,947,052
(項)使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	623,812	△ 623,812
(款)教育費	3,653,334	3,328,008	325,326	—	—	34,040	3,619,294
(項)大学費	3,653,334	3,328,008	325,326	—	—	34,040	3,619,294
(項)使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—
一般会計 計	202,403,809	198,528,293	3,875,516	7,202,954	1,148,000	6,013,472	188,039,383

(特別会計)

国民健康保険事業 会計	707,503,252	722,243,385	△ 14,740,133
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,319,507	5,128,115	191,392
特別会計 計	712,822,759	727,371,500	△ 14,548,741

健康医療局 合計	915,226,568	925,899,793	△10,673,225
----------	-------------	-------------	-------------

2 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【健康医療局関係】

- (1) 5款 衛生費 1項 公衆衛生費
- 一部(新)・ 健康増進対策費 199,875千円
【予算に関する説明書112頁】
- ア 市町村健康事業費補助 186,508千円
健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。
- (新)イ 県・域都市町村保健師人材育成促進事業費 1,128千円
保健サービスの質の向上と継続的な提供のため、トレーナー保健師による新任保健師育成支援や、県及び域都市町村保健師を含めた人材の定着を図る人材育成体制を構築する。
- (新)・ 栄養サミットサイドイベント開催費 9,989千円
【予算に関する説明書112頁】
高齢者の低栄養対策を加速化させるとともに、本県の取組みを国内外に発信するため、オリンピック・パラリンピック関連イベントである栄養サミットのサイドイベントとして、国際機関の関係者等によるシンポジウムを開催する。
- ・ 未病改善対策推進費 41,841千円
【予算に関する説明書112頁】
未病改善プロモーション事業費 21,484千円
健康に無関心・無行動な方々に対して、健康とは直接関係のない視点からアプローチして未病改善の取組みに興味を持っていただき、県や市町村、民間企業が実施する未病改善・健康行動の取組みにつなげていく。

一部 ⑨・ 母子保健管理指導費 94,068 千円

【予算に関する説明書 112 頁】

⑩ア 望まない妊娠LINE相談支援事業費 5,159 千円
妊娠・出産に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、SNSを活用した望まない妊娠等に関する相談事業を試行的に実施する。

⑩イ 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 12,000 千円
聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。

ウ 先天性代謝異常等検査費 60,988 千円
障がいの発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対して、フェニルケトン尿症など 20 疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。

・ 特定不妊治療費助成事業費 497,271 千円
【予算に関する説明書 112 頁】

不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。

⑪・ 予防接種再接種事業費補助 5,079 千円
【予算に関する説明書 112 頁】

感染症の予防や接種者の経済的負担を軽減するため、骨髄移植等により免疫が低下又は消失した 20 歳未満の方への予防接種再接種費用に対して市町村に補助する。

・ 感染症対策費 297,410 千円
【予算に関する説明書 112 頁】

ア 感染症指定医療機関運営費補助 75,532 千円
感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。

イ 感染症患者入院医療費 57,779 千円
感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。

・ 新型インフルエンザ対策費 591,574 千円
【予算に関する説明書 112 頁】

抗インフルエンザウイルス薬購入費 576,130 千円
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。

・ 難病対策事業費 3,579,847 千円
【予算に関する説明書 112 頁】

難病患者医療費 3,367,801 千円
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。

一部^①・ 肝疾患対策事業費 359,230 千円
【予算に関する説明書 113 頁】

ア 肝疾患患者医療費 343,750 千円
肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。

^①イ 肝炎ウイルス検査受検促進事業費 1,588 千円
肝炎ウイルス検査の受検率向上につなげるために、啓発リーフレットの作成、配布や肝炎対策普及啓発キャンペーンを行い、職域や一般県民に肝炎ウイルス検査の重要性を周知する。

- 一部⑨・ ころの健康づくり推進事業費 198,453 千円
【予算に関する説明書 113 頁】
- ⑨ SNSを活用したいのちの相談支援体制整備事業 41,976 千円
「生きるのがつらい」等のころの健康に関する
悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用
した相談を実施する。
- ・ 精神科救急医療対策事業費 393,065 千円
【予算に関する説明書 113 頁】
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対
する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置
患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日
や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等
を行う。
- ・ がん対策推進費 149,994 千円
【予算に関する説明書 113 頁】
がん診療連携拠点病院機能強化事業費 127,164 千円
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化
を図るため、がん診療連携拠点病院等において、が
ん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族
に対する相談支援事業等を行う。
- ・ 受動喫煙防止対策費 9,540 千円
【予算に関する説明書 113 頁】
受動喫煙防止対策等促進事業費 8,304 千円
喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を
守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進するととも
に、条例に基づく戸別訪問や相談支援、法及び条例
の普及啓発を行う。

(2) 5款 衛生費 2項 環境衛生費

- ・ 生活衛生指導費 120,587 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
食品衛生検査施設信頼性確保事業費 35,147 千円
食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。
- ・ 生活基盤施設耐震化等事業費補助 530,805 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。
- ・ 動物保護対策費 89,359 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
 - ア 動物保護事業費 43,058 千円
人と動物との共生を図るため、犬や猫などの動物による危害防止や狂犬病発生時におけるまん延防止、動物の販売、保管、飼養等の取扱いの適正化などの取組みを行う。
 - イ かながわペットのいのち基金推進事業費 36,000 千円
かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組みを行う。
- ・ 動物保護センター本館除却費 313,000 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
動物愛護センターの開設に伴い、旧本館等の除却工事を行う。
- ⑨・ 動物愛護センター施設整備費 24,000 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
保護した犬猫等の飼養管理、災害時における一時保護場所として運用するため、運動施設等の工事を行う。

- ・ かながわペットのいのち基金積立金 41,072 千円
【予算に関する説明書 115 頁】
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。

(3) 5 款 衛生費 3 項 保健所費

保健福祉事務所維持運営費 199,304 千円

【予算に関する説明書 116 頁】

地域保健福祉の広域的、専門的かつ技術的拠点として設置している保健福祉事務所の運営を行う。

(4) 5 款 衛生費 4 項 医薬費

一部(新)・ 医療機関整備対策費 1,482,937 千円

【予算に関する説明書 117 頁】

ア 回復期病床等転換施設整備費補助 789,282 千円

高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。

(新)イ 遠隔画像診断体制整備費補助 12,051 千円

放射線診断医が不足する中、増加する画像診断需要に対応するため、情報通信技術を活用した遠隔画像診断設備の整備に対するモデル事業に対して補助する。

(新)ウ 病床再編支援事業費補助 420,840 千円

医療機関の病床ダウンサイジングや、統廃合により病床を廃止する際の支援を行う。

(新)・ 地域医療介護連携ネットワーク構築費 180,750 千円

【予算に関する説明書 117 頁】

(新)ア 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 179,302 千円

より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。

①イ 地域医療介護連携ネットワーク構築準備費補助 1,448 千円
「地域医療介護連携ネットワーク」の適切・円滑な構築、効果的・持続可能な運用を確保するため、構築検討地域における費用に対して補助する。

- ・ 有床診療所等消防用設備整備費補助 568,230 千円
【予算に関する説明書 117 頁】
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する、消防用設備の整備に対して補助する。

一部 ①・ 医師等確保対策費 281,024 千円
【予算に関する説明書 117 頁】

ア 医療勤務環境改善支援センター運営費 3,133 千円
医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターにおいて、労務管理支援及び医療分野のアドバイザー派遣事業を行う。

①イ 外国人患者受入体制強化整備費補助 54,720 千円
外国人患者に対する医療提供体制の充実及び医療従事者の業務負担軽減を図るため、医療通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備に対して補助する。

- ・ 災害時医療救護体制整備費 143,821 千円
【予算に関する説明書 117 頁】

災害時医療救護体制整備事業費 9,270 千円

大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県保健医療調整本部及び地域における保健医療救護体制の整備を図る。

- ・ 三次救急医療対策費 483,383 千円
 【予算に関する説明書 117 頁】
- ア 救命救急センター運営費補助 228,822 千円
 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
- イ ドクターヘリ運営費補助 251,834 千円
 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
- ・ 特殊救急医療対策費 1,052,678 千円
 【予算に関する説明書 117 頁】
- ア 小児救急医療病院群輪番制運営費 244,889 千円
 【予算に関する説明書 118 頁】
 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。
- イ 周産期救急医療対策費 661,700 千円
 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費等に対して補助する。
- ・ 国民健康保険基盤安定制度負担金 19,747,056 千円
 【予算に関する説明書 118 頁】
 国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
- ・ 国民健康保険事業会計繰出金 46,703,263 千円
 【予算に関する説明書 118 頁】
 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

- ・ 後期高齢者医療定率負担金 70,215,951 千円
 【予算に関する説明書 118 頁】
 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 11,625,034 千円
 【予算に関する説明書 118 頁】
 後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- ・ 看護師等養成事業費 540,642 千円
 【予算に関する説明書 119 頁】
 看護師等養成所運営費補助 491,734 千円
 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。
- ・ 看護師等確保定着推進事業費 403,557 千円
 【予算に関する説明書 119 頁】

 - ア 院内保育所支援事業 221,718 千円
 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。
 - イ 新人看護職員研修事業費補助 97,255 千円
 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。
- ・ 看護師等修学資金貸付事業費 175,975 千円
 【予算に関する説明書 119 頁】
 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。

- ・ 薬事指導費 69,815 千円
【予算に関する説明書 119 頁】
医薬品販売業許可等事務費 34,641 千円
医薬品の適正使用による保健医療向上のため、県民を対象とした医薬品の副作用等の電話相談に応じるとともに、医薬類似品の試買検査を行い、違法製品を排除する。そのほか、県民・医療関係者（薬剤師等）の漢方薬への理解を促進するため、講演会開催などの普及啓発を行う。

- ・ 麻薬等薬物乱用防止対策費 25,974 千円
【予算に関する説明書 119 頁】
薬物乱用防止対策推進費 20,995 千円
「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

- (5) 5 款 衛生費 5 項 病院費
 - ・ 総合リハビリテーションセンター指定管理費 2,596,161 千円
【予算に関する説明書 120 頁】
神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施する。

 - 一部 **新**・ 総合リハビリテーションセンター設備整備費 199,754 千円
【予算に関する説明書 120 頁】

 - 新** 総合リハビリテーションセンター医療機器整備費 158,000 千円
人工関節置換術等の手術を、より安全かつ正確に実施できるようにするため、神奈川リハビリテーション病院に手術支援システムを導入する。

- ・ 総合リハビリテーションセンター設備改修工事費 972,000 千円
【予算に関する説明書 121 頁】

総合リハビリテーションセンターの安定的な電力供給のため、特別高圧変電所を新築することにより、老朽化した設備の更新を行う。

- ・ 病院機構負担金 12,202,198 千円
【予算に関する説明書 121 頁】

県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。

- ⑨・ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 21,740 千円
【予算に関する説明書 121 頁】

県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。

(6) 11 款 教育費 9 項 大学費

- ・ 保健福祉大学交付金 2,680,289 千円
【予算に関する説明書 182 頁】

保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

重点1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

(1) 未病を改善する取組みの推進

予算額：7億4,199万円

【目的】

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらす神奈川の実現に向けて、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用する等して、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) ライフステージに応じた未病対策		3億3,454万円
ア 子どもの未病対策		1,444万円
	① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	643万円
	その他 ○ かながわの食育推進事業費など2事業	801万円
イ 未病女子対策		501万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎやライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化、女性特有のがんの増加等）に焦点を当て、女性が自らのこととして未病改善に取り組むよう、普及啓発を行う。	501万円
ウ こころの未病対策		5,628万円
	③ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,430万円
	④ SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用した相談を実施する。	4,197万円
エ 糖尿病など生活習慣病の未病対策		732万円
	⑤ 糖尿病の未病対策 糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村への支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	732万円
オ 認知症及びフレイルの未病対策		2億5,147万円
	⑥ 認知症未病改善推進事業費 認知症の未病改善を推進するため、市町村のイベントと連携した普及啓発を行うとともに、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動を促進する。	274万円
	⑦ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組みを実践いただけるよう、高齢者の心身の虚弱の状況や、食・運動・社会参加の重要性について、市町村や関係団体等と連携しながら、啓発を行う。	504万円
	⑧ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業への歯科医療従事者の派遣を行う。	796万円
	⑨ 未病改善プロモーション事業費 健康に無関心・無行動な方々に対して、健康とは直接関係のない視点からアプローチして未病改善の取組みに興味を持っていただき、県や市町村、民間企業が実施する未病改善・健康行動の取組みにつなげていく。	2,148万円
	⑩ 栄養サミットサイドイベント開催費 高齢者の低栄養対策を加速化するとともに、本県の取組みを国内外に発信するため、オリンピック・パラリンピック関連イベントである栄養サミットのサイドイベントとして、国際機関の関係者等によるシンポジウムを開催する。	998万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
	⑪ 団地再生整備費 県営住宅を健康団地として再生するため、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。	411万円
	⑫ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。	279万円
	⑬ 共生共創の取組み 誰もが舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」において、高齢者等による演劇やダンスの公演を実施し、高齢者等の社会参加を促進することで、未病の改善にもつなげる。	7,243万円
	その他 ○ 介護・認知症未病改善プログラム事業費など5事業	1億2,489万円
(2) 未病改善を支える社会環境づくり		3億2,789万円
	⑭ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとして県西地域活性化を図るため、拠点施設である未病バレー「ビオトピア」を核とした県西地域の回遊を促進するとともに、未病の体験型施設「me-byo エクスプラザ」の運営や、ビオトピア及び県西地域をPRするイベント等を実施する。	7,226万円
一部	⑮ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,450万円
	⑯ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。	2,174万円
	その他 ○ 市町村健康事業費補助など4事業	1億9,939万円
(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進		7,955万円
	⑰ 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。	2,314万円
	⑱ 未病指標の構築と普及推進 県民一人ひとりの行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標を健康情報等を記録するアプリ「マイME-BYOカルテ」に実装し、県民に広く普及拡大を行うとともに、未病指標の精緻化を図るための実証を行う。	5,641万円

重点 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：7億8,238万円

【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進に取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進めるため、不妊に悩む方への支援や妊婦への相談事業など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度当初予算額
(1) がんの未病改善や早期発見の促進		1,697万円
①	がん対策推進事業費〔一部〕 がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。	134万円
②	受動喫煙防止対策等促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進するとともに、条例に基づく戸別訪問や相談支援、法及び条例の普及啓発を行う。	830万円
③	未成年者等喫煙防止対策事業費 未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。	102万円
その他	○ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助など2事業	629万円
(2) こころの健康づくりの推進		1億7,634万円
④	かながわ自殺対策推進センター事業費 地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、市町村計画に基づく事業を支援するほか、関係団体などに対して自殺対策に関する情報を提供する。	361万円
⑤	こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成など、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。	3,340万円
⑥	地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	7,847万円
その他	○ こころの健康づくり推進事業費など4事業	6,084万円
(3) 母子保健の推進		5億8,906万円
⑦	不妊に悩む方への特定治療支援事業費 不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。	4億9,727万円
新⑧	望まない妊娠LINE相談支援事業費 妊娠・出産に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、SNSを活用した望まない妊娠等に関する相談事業を試行的に実施する。	515万円
新⑨	新生児聴覚検査機器整備事業費補助 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。	1,200万円
その他	○ 先天性代謝異常等検査費など6事業	7,463万円

重点2 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,748億8,856万円

【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度当初予算額
(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		18億8,814万円
ア 病床の機能分化・連携		10億8,207万円
①	地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。	1億7,930万円
②	回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億8,928万円
③	遠隔画像診断体制整備費補助 放射線診断医が不足する中、増加する画像診断需要に対応するため、情報通信技術を活用した遠隔画像診断設備の整備に対するモデル事業に対して補助する。	1,205万円
その他	○ 地域医療連携推進業務支援事業費など6事業	1億 144万円
イ 在宅医療の推進		5,159万円
④	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,911万円
その他	○ 小児等在宅医療連携拠点事業費など6事業	2,248万円
ウ 在宅歯科医療の推進		1億5,024万円
⑤	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,032万円
その他	○ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など3事業	1,991万円
その他	保健医療計画推進事業費など3事業	6億 422万円
(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		5億 338万円
⑥	医師等確保対策 将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億7,978万円
⑦	院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円
その他	○ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	187万円
(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実		15億7,583万円
ア 三次救急医療体制の推進		4億8,338万円
⑧	救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,882万円
⑨	ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億5,183万円
その他	○ 救命救急センター施設整備費補助	272万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,267万円
	⑩ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑪ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億1,968万円
	その他 ○ 小児救急医療対策費補助（初期）など6事業	1億8,810万円
ウ	救急医療体制の推進	3,976万円
	⑫ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）の配置等を行う。	3,976万円
(4) 精神保健医療の充実		4億 793万円
	⑬ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億7,983万円
	その他 ○ 依存症対策総合支援事業費 など5事業	2,810万円
(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進		2,761万円
	⑭ 医療情報提供推進事業費 医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。	2,684万円
	その他 ○ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
(6) 県立病院の機能整備等に関する事業		161億8,229万円
	⑮ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	122億 219万円
	新⑯ 総合リハビリテーションセンター医療機器整備費 人工関節置換術等の手術を、より安全かつ正確に実施できるようにするため、神奈川リハビリテーション病院(厚木市七沢)に手術支援システムを導入する。	1億5,800万円
	その他 ○ 総合リハビリテーションセンター指定管理費など11事業	38億2,209万円
(7) 国民健康保険財政の強化等		664億9,004万円
	⑰ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,075億 325万円 (うち一般会計予算額 467億 326万円)	467億 326万円
	その他 ○ 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	197億8,677万円
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援		878億1,332万円
	⑱ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、貸付け等を行う。	878億1,332万円

重点2 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額： 52億 141万円

【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	がん医療提供体制の充実	4億2,877万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億2,716万円
	② がん対策推進事業費（一部） がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。	175万円
	③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	7,704万円
	④ がん登録事業費 がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	1億 235万円
	⑤ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	2,562万円
	その他 ○ がんワクチン・免疫センター設置運営経費など4事業	9,483万円
(2)	難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	39億 87万円
ア	難治性疾患（難病）などに対する取組み	35億1,805万円
	⑥ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。	33億6,780万円
	⑦ アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、県アレルギー疾患医療拠点病院を中心とした施策を検討・協議する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。	227万円
	その他 ○ 特定疾患患者医療費など3事業	1億4,798万円
イ	肝・腎疾患対策などの推進	3億8,282万円
	⑧ 肝疾患患者医療費 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。	3億4,375万円
	⑨ 肝炎ウイルス検査受検促進事業費 肝炎ウイルス検査の受検率向上につなげるために、啓発リーフレットの作成、配布や肝炎対策普及啓発キャンペーンを行い、職域や一般県民に肝炎ウイルス検査の重要性を周知する。	158万円
	⑩ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,912万円
	⑪ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	346万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
	⑫ 腎疾患対策普及活動事業費 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。	100万円
	その他 ○ 肝疾患医療センター事業費など2事業	1,389万円
(3) 感染症対策の推進		8億7,176万円
ア	風しんの撲滅に向けた取組み ～風しん撲滅作戦～	1億 60万円
	⑬ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。	5,728万円
	⑭ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い年齢層である、32歳から61歳の男性とする。（国の補助制度の対象者を除く。）	4,008万円
	⑮ 風しん対策広報戦略事業費 先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	322万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組み	5億8,963万円
	⑯ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	5億7,613万円
	⑰ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,350万円
ウ	感染症対策の取組み	1億6,484万円
	⑱ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,519万円
	⑲ 感染症サーベイランス体制強化推進事業費 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症発生リスクの増加に備え、感染症サーベイランス体制を強化する。	193万円
	⑳ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	5,777万円
	㉑ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,553万円
	㉒ 感染症指定医療機関施設整備費補助 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。	933万円
	新 ㉓ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や接種者の経済的負担を軽減するため、骨髄移植等により免疫が低下又は消失した20歳未満の方への予防接種再接種費用に対して市町村に補助する。	507万円
エ	エイズ対策の取組み	1,667万円
	㉔ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,667万円

重点3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：55億8,686万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		48億1,304万円
ア 養成数等の拡充		44億 874万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	36億5,333万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億7,597万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	5億3,056万円
	その他 ○ 看護実践教育アドバイザー事業費など4事業	4,890万円
イ 離職防止		3億2,481万円
	④ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,725万円
	⑥ 看護師等資質向上推進事業 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	584万円
ウ 再就業の促進		4,833万円
	⑦ ナースセンターの運営等 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,833万円
エ 卒後教育の充実		3,110万円
	⑧ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	3,040万円
	⑨ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		796万円
	⑩ E P A外国人看護師候補者の支援 経済連携協定（E P A）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	796万円
(3) その他医療従事者の確保		147万円
	⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	147万円

(4) 福祉・介護人材の確保対策	7億6,438万円
ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	6億1,141万円
⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	3,021万円
⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	7,001万円
⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,526万円
⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億1,099万円
⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人が県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生や技能実習生等と受入介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
⑰ 外国人技能実習生等資質向上研修事業費 介護業務に就労することを希望する外国人技能実習生や特定技能外国人を支援するため、新たに、介護技能向上に関する研修を行う。	1,000万円
⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 332万円
⑲ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	6,646万円
その他 ○ 介護事業経営マネジメント支援事業費など8事業	1億3,232万円
イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億5,296万円
⑳ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,814万円
㉑ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。	2,066万円
その他 ○ 介護支援専門員研修事業費など5事業	1億1,415万円

重点4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：7億5,493万円

【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	5億3,080万円
ア	建築物などの耐震化の推進	5億3,080万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	5億3,080万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	2億2,412万円
ア	災害時医療救護体制の整備	2億2,412万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県保健医療調整本部及び地域の保健医療救護体制の整備を図る。	927万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	362万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	2億 483万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	639万円

重点5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,597万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組み	2,597万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,597万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。	2,099万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	293万円
	その他 ○ 麻薬中毒者入院措置費	42万円

重点6 生活の安心の確保

予算額：5億6,390万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療・馴化の充実強化及び譲渡機会の拡大を図る。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	9,551万円
ア	食の安全・安心の確保に向けた取組み	9,551万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。	168万円
	② 新規規制動物用医薬品検査事業費 県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,351万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	3,514万円
	その他 ○ 食中毒対策事業費など11事業	4,516万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	4億6,839万円
ア	動物愛護管理の推進	1億3,043万円
	④ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。	492万円
	⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物愛護センターへの動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	448万円
	⑥ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。	4,107万円
	⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費 かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組みを行う。	3,600万円
	その他 ○ 動物保護事業費など2事業	4,395万円
イ	動物愛護センターの整備	3億3,700万円
	⑧ 動物保護センター本館除却費 動物愛護センターの開設に伴い、旧本館等の除却工事を行う。	3億1,300万円
	新⑨ 動物愛護センター運動施設整備工事費 保護した犬猫等の飼養管理、災害時における一時保護場所として運用するため、運動施設等の工事を行う。	2,400万円
ウ	安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進	96万円
	⑩ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールの普及啓発を行う。	96万円

主な事業

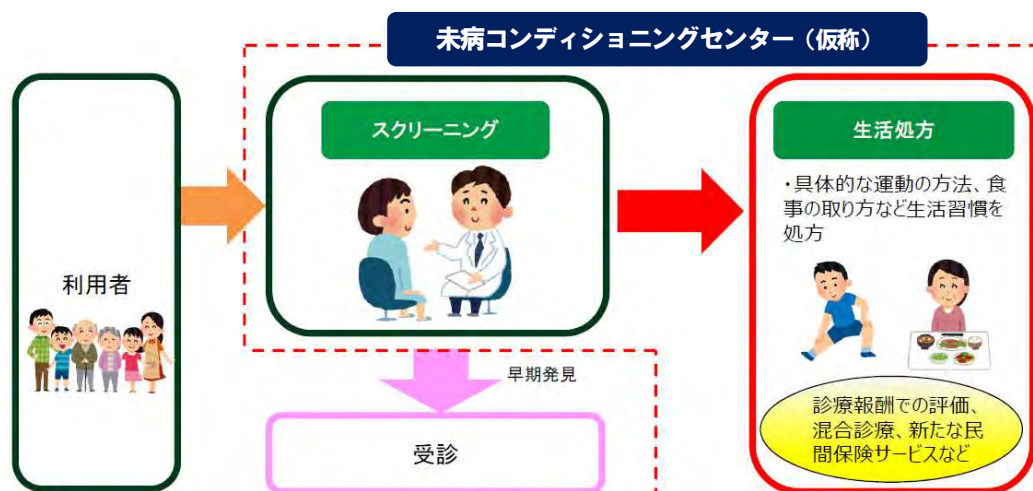
事業 1 (新) 未病コンディショニングセンター(仮称)機能実証事業費

1 目的

県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。

《未病コンディショニングセンター事業と進め方》

- 医師等の専門家が未病状態から関与することで、未病の改善が可能となるような新たな仕組み。専門家が関与する場として未病コンディショニングセンターを設置し、軽症の患者に運動や食事等を中心とした生活指導を行う。
- 本事業を、かかりつけ医など県民に身近な地域で普及、展開することが可能になるよう臨床現場での実証・検証を行い、専門家が適切な報酬を受けられるなど、持続可能な社会システムとして構築を目指す。



2 予算額 2,174万円

3 事業内容

(1) 県立病院における実証事業（委託事業）

未病コンディショニングセンターを地域で普及、展開するためには、臨床現場における症例の蓄積や効果の分析等が必要であることから、そのための実証の場として、県立病院に未病コンディショニングセンターを設置する。

(対象) 生活指導による改善が見込まれる初期、軽症の患者（生活習慣病や骨関節疾患等）
(内容) 多職種が連携し、個人の主体的な行動変容を促すプログラムを作成・指導

将来的な地域展開に向けた方策の検討

(2) 未病コンディショニングセンター研究会の開催

地域の医療機関や有識者等と連携し、未病コンディショニングセンター制度構築に向けた情報共有や症例研究、意見交換を行う研究会を開催する。

主な事業

事業2 SNSを活用した相談事業

(1) (新) SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費

1 目的

「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用した相談を実施する。

2 予算額 4,197万円

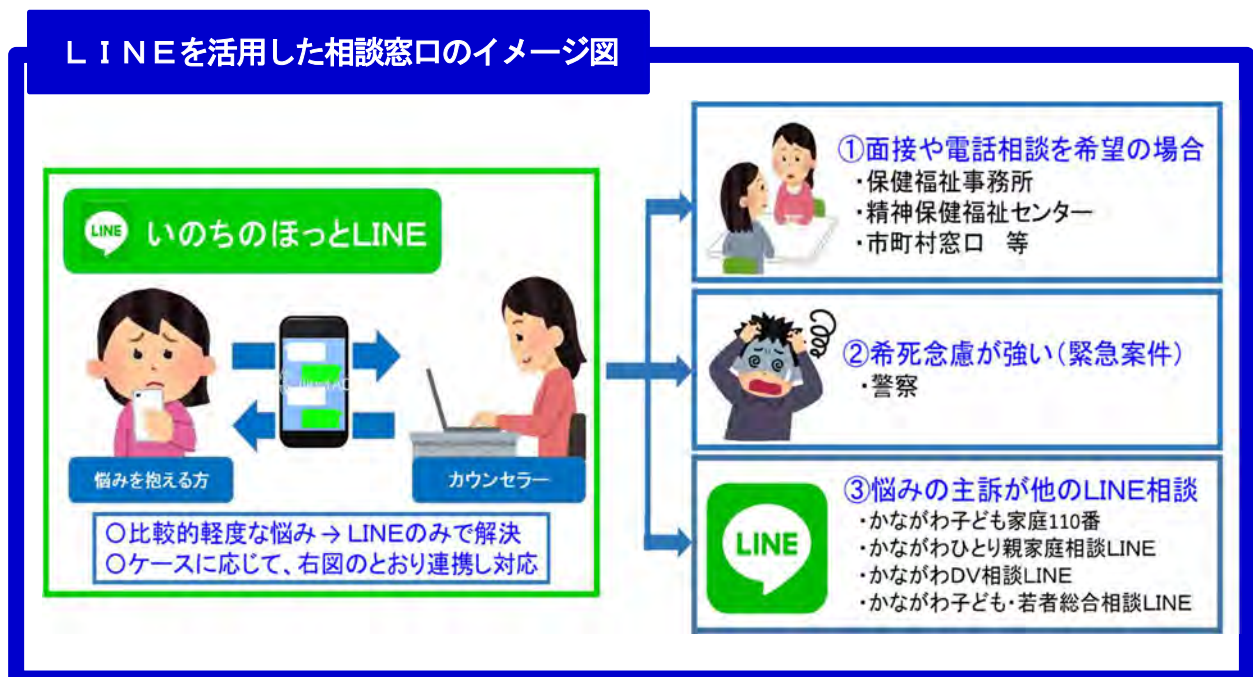
3 事業内容

(新) いのちのほっとLINE@かながわ事業 4,064万円

国内で幅広く利用されるLINEを活用し、「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する相談を広く受けける。

(新) Twitter 広告を活用した相談支援事業 133万円

9月及び3月の自殺対策強化月間に、Twitter 上の投稿・検索結果において、「生きるのがつらい」等の表現が確認された場合、県の相談窓口等を記載した広告を表示し、ユーザーを電話相談やLINE相談へ誘導する。



(2) ① 望まない妊娠LINE相談支援事業費

1 目的

妊娠・出産に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援することで、妊娠期からの児童虐待の防止を図り、安心して産み育てられる環境を整備するため、LINEを活用した望まない妊娠等に関する相談支援事業を行う。

2 予算額 515万円

3 事業内容

LINEを活用した相談事業を試行的に実施する。



事業3 ⑨ 予防接種再接種事業費補助

1 目的

骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下又は消失した者に対して、再接種費用を補助することで、感染症の予防と、接種者の経済的負担の軽減を図る。

2 予算額 507万円

3 事業内容

再接種費用を補助する市町村に対し、県が補助する。

- ・対象年齢 再接種時に20歳未満の者で医師により再接種が必要と判断された者
- ・補助率 市町村の補助額の1/2
- ・対象 市町村

事業4 地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 111億1,543万円（うち基金活用額 80億7,836万円）

3 主な事業内容

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	10億8,207万円
○新	① 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。	1億7,930万円
	② 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億8,928万円
○新	③ 遠隔画像診断体制整備費補助 放射線診断医が不足する中、増加する画像診断需要に対応するため、情報通信技術を活用した遠隔画像診断設備の整備に対するモデル事業に対して補助する。	1,205万円
	○ その他 地域医療連携推進業務支援事業費など6事業	1億 144万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億3,137万円
	④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,911万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,032万円
	○ その他 訪問看護推進支援事業費など10事業	7,193万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	43億4,382万円 (15億4,891万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	5億3,056万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	3億 998万円 (1億7,529万円)
	⑧ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑨ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円 (2億1,276万円)
	○ その他 新人看護職員研修事業費補助など22事業	30億3,666万円 (3億8,540万円)
合 計		56億5,727万円 (28億6,236万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(4)	介護施設等の整備に関する事業	45億2,420万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	19億6,080万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用に対して補助する。	5億1,051万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	17億6,036万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	2億9,251万円
(5)	介護従事者の確保等に関する事業	9億3,396万円 (6億9,180万円)
⑭	介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100万円)を交付する。	5,526万円
⑮	介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 332万円
⑯	介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,814万円
⑰	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人が県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生や技能実習生等と受入介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
一部 新	⑱ 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	659万円
一部 新	⑲ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護サービス事業所を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたセミナーを開催する。	1億 519万円 (1億 77万円)
○	その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など28事業	6億1,263万円 (3億7,489万円)
合 計		54億5,816万円 (52億1,600万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

(参考) 令和2年度主要事業体系図

健康・福祉

施策1
健康長寿社会
実現に向けた
未病改善の取
組み

1 生涯を通じた健康
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組
みの推進

ア	ライフステージに応じた未病対策	1億3,185万円
(ア)	かながわの食育推進事業費	357万円 ①
(イ)	未病対策普及啓発事業費[一部]	444万円 ①
(ウ)	未病女子対策推進事業費	501万円 ①
(エ)	ころ・つなげよう電話相談事業費	1,430万円 ①
(オ)	新 SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費	4,197万円 ①
(カ)	糖尿病の未病対策	732万円 ①
(キ)	認知症未病改善推進事業費	274万円 ①
(ク)	後期高齢未病改善推進事業費	504万円 ①
(ケ)	新 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	796万円 ①
(コ)	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	87万円 ①
(ク)	未病改善プロモーション事業費	2,148万円 ①
(シ)	新 栄養サミットサイドイベント開催費	998万円 ①
(ス)	栄養・食生活対策推進事業費	293万円 ①
(セ)	健康増進対策事業費	103万円 ①
(ソ)	地域保健総合推進事業費	200万円 ④
(タ)	新 県・圏域市町村保健師人材育成促進事業費	112万円 ④
イ	未病改善を支える社会環境づくり	2億4,243万円
(ア)	新 未病コンディショニングセンター(仮称)機能実証事業費	2,174万円 ①
(イ)	未病対策普及啓発事業費[一部]	552万円 ①
(ウ)	市町村健康事業費補助	1億8,650万円 ②
(エ)	(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	2,750万円 ①
(オ)	地域職域連携推進事業費	38万円 ①
(カ)	生活習慣病対策委員会費	76万円 ①
ウ	健康情報の活用による効果的な施策の推進	2,314万円
(ア)	保健医療データ活用事業費	2,314万円 ①

(2) がんの未病改善や
早期発見の促進

ア	がん対策推進事業費[一部]	134万円 ①
イ	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	608万円 ①
ウ	受動喫煙防止対策等促進事業費	830万円 ①
エ	未成年者等喫煙防止対策事業費	102万円 ①
オ	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費	21万円 ①

(3) 歯及び口腔の健康づ
くりの推進

ア	8020運動推進対策事業費	482万円 ①
イ	歯の健康づくり事業費	318万円 ①
ウ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円 ①
エ	県民歯科保健実態調査費	484万円 ①

(4) こころの健康づくりの
推進

ア	こころの健康づくり推進事業費	325万円 ①
イ	こころといのちの地域医療支援事業費	131万円 ②
ウ	かながわ自殺対策推進センター事業費	361万円 ②
エ	こころといのちを守る対策推進事業費	3,340万円 ①
オ	ころ・つなげよう電話相談事業費[再掲]	1,430万円 ①
カ	新 SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費[再掲]	4,197万円 ①
キ	地域自殺対策強化交付金事業費補助	7,847万円 ①

(5) 母子保健の推進

ア	母子保健対策事業費	403万円 ①
イ	不妊に悩む方への特定治療支援事業費	4億9,727万円 ③
ウ	長期療養児支援事業費	167万円 ①
エ	先天性代謝異常等検査費	6,098万円 ①
オ	受胎調節指導等事業費	4万円 ①
カ	妊娠・出産支援事業費	748万円 ①
キ	新 望まない妊娠LINE相談支援事業費	515万円 ①
ク	新 乳幼児身体発育調査費	41万円 ④
ケ	新 新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円 ①

施策2 高齢者を標準とするしくみづくり	1 高齢者が生き生きとくらす保健福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの推進	ア	在宅医療の推進[一部]	1,218万円			
			(ア)	地域在宅医療推進事業費補助	(885万円) ①			
			(イ)	在宅医療体制構築事業費	(221万円) ①			
			(ウ)	地域リハビリテーション連携体制構築事業費	(111万円) ①			
施策3 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり	1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらす支援の充実	(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化	ア	リハビリテーションロボット普及推進事業費	1,815万円 ①			
施策4 地域における保健・医療体制の整備	1 地域医療体制の整備・充実	(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	ア	病床の機能分化・連携	10億8,207万円			
			(ア)	回復期病床等転換施設整備費補助	(7億8,928万円) ①			
			(イ)	地域医療構想普及事業費	(630万円) ①			
			(ウ)	糖尿病医科歯科連携基盤整備事業費補助	(110万円) ①			
			(エ)	心臓リハビリテーション推進事業費補助	(1,260万円) ⑦			
			(オ)	新 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(1億7,930万円) ①			
			(カ)	新 地域医療介護連携ネットワーク構築準備費補助	(144万円) ①			
			(キ)	新 地域医療連携推進業務支援事業費	(294万円) ①			
			(ク)	新 遠隔画像診断体制整備費補助	(1,205万円) ⑦			
			(ケ)	緩和ケア病棟整備事業費補助	7,704万円 ①			
			イ	在宅医療の推進	5,159万円			
			(ア)	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,911万円) ①			
			(イ)	地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(885万円) ①			
			(ウ)	小児等在宅医療連携拠点事業費	(855万円) ①			
			(エ)	在宅医療体制構築事業費[再掲]	(221万円) ①			
			(オ)	地域リハビリテーション連携体制構築事業費[再掲]	(111万円) ①			
			(カ)	在宅看取り検案研修事業費	(75万円) ①			
			(キ)	在宅医療多職種連携推進事業費	(100万円) ①			
			ウ	在宅歯科医療の推進	1億4,140万円			
			(ア)	在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,032万円) ①			
			(イ)	要介護者等歯科診療支援事業費補助	(1,107万円) ①			
			(ウ)	新 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費[再掲]	796万円 ①			
			(エ)	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費[再掲]	87万円 ①			
			エ	総合医療会館運営費	2,902万円 ⑧			
			オ	保健医療計画推進事業費	696万円 ①			
			カ	有床診療所等消防用設備整備費補助	5億6,823万円 ①			
			キ	Tele-ICU体制整備促進事業費補助	4,596万円 ⑦			
			ク	新 病床再編支援事業費補助	4億2,084万円 ①			
				(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進				
				ア	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,401万円 ①		
				イ	地域医療支援センター運営費	899万円 ①		
				ウ	医療勤務環境改善支援センター運営費	313万円 ①		
				エ	産科医師等分娩手当補助	7,868万円 ①		
	オ	新 外国人患者受入体制推進強化事業費	5,496万円 ①					
	カ	院内保育所支援事業	2億2,171万円 ①					
	キ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	147万円 ①					
	ク	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助[再掲]	39万円 ①					
	(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実							
	ア	三次救急医療体制の推進	4億8,338万円					
	(ア)	救命救急センター運営費補助	(2億2,882万円) ①					
	(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億5,183万円) ①					
	(ウ)	救命救急センター施設整備費補助	(272万円) ①					
	イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,267万円					
	(ア)	小児救急医療病院群輪番制運営費	(2億4,488万円) ①					
	(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(5,914万円) ①					
	(ウ)	小児救急医療相談事業費	(3,699万円) ①					
	(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(6億1,968万円) ①					
	(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(4,038万円) ①					
	(カ)	周産期救急医療対策事業費	(163万円) ①					
	(キ)	眼科救急医療対策費補助	(1,986万円) ①					
	(ク)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(3,009万円) ①					

	ウ	救急医療体制の推進	3,976万円 ①	
(4) 精神保健医療の充実	ア	精神科救急医療対策事業費	3億7,983万円	
	(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億5,621万円) ②	
	(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,283万円) ②	
	(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,237万円) ②	
	(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(3,840万円) ②	
	イ	依存症対策総合支援事業費	1,653万円 ①	
	ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円 ①	
	エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	639万円 ①	
	オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円 ①	
	カ	措置入院患者退院後支援事業費	167万円 ②	
(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,684万円 ①	
	イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円 ①	
(6) 県立病院の機能整備等	ア	病院機構負担金(収益的収支分)	101億 178万円 ⑧	
	イ	漢方サポートセンター運営費	2,241万円 ⑧	
	ウ	がんワクチン・免疫センター設置運営経費	6,369万円 ⑧	
	エ	アピランスサポートセンター運営費	756万円 ⑧	
	オ	がん登録事業費	1億 235万円 ⑧	
	カ	臨床研究開発運営費	3億2,199万円 ⑧	
	キ	病院機構負担金(償還金分)	15億8,239万円 ⑧	
	ク	⑨ 総合リハビリテーションセンター医療機器整備費	1億5,800万円 ①	
ケ	総合リハビリテーションセンター費	38億 394万円 ①		
(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	467億 326万円	
	(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(394億7,148万円) ①	
	(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(63億9,458万円) ①	
	(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(8億3,719万円) ①	
	イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	197億4,705万円 ①	
	ウ	国民健康保険行財政指導費	670万円 ①	
エ	国民健康保険事業促進助成費	3,302万円 ①		
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	702億1,595万円 ①	
	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	49億 752万円 ①	
	ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	116億2,503万円 ①	
	エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億6,481万円 ①	
2 がん医療提供体制の充実	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億2,716万円 ①
		イ	がん対策推進事業費[一部]	175万円
		(ア)	がん情報提供支援事業	(70万円) ①
		(イ)	がん登録推進事業	(51万円) ①
		(ウ)	がん患者等相談支援事業	(46万円) ①
		(エ)	両立支援推進事業	(7万円) ①
	ウ	緩和ケア病棟整備事業費補助[再掲]	7,704万円 ①	
	エ	がん医科歯科連携基盤整備事業費補助	116万円 ①	
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費[再掲]	2,241万円 ⑧
		イ	がんワクチン・免疫センター設置運営経費[再掲]	6,369万円 ⑧
ウ		アピランスサポートセンター運営費[再掲]	756万円 ⑧	
エ		がん登録事業費[再掲]	1億 235万円 ⑧	
オ		重粒子線治療支援事業費	2,562万円 ①	
3 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	33億6,780万円 ②
		イ	特定疾患患者医療費	8,182万円 ①
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	2,000万円 ①
		エ	難病対策推進事業費	4,615万円 ①
		オ	肝疾患患者医療費	3億4,375万円 ①
		カ	肝疾患医療センター事業費	1,136万円 ①
		キ	肝疾患対策推進事業費	253万円 ①
		ク	⑨ 肝炎ウイルス検査受検促進事業費	158万円 ①
		ケ	角膜・臓器移植等推進事業費	1,912万円 ①
		コ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	346万円 ①
		サ	腎疾患対策普及活動事業費	100万円 ①
シ	アレルギー疾患対策事業費	227万円 ①		

施策5 保健・医療人材の育成と確保・定着	1 保健・医療人材の育成と確保・定着	(2) 感染症対策の推進 ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ	風しん予防接種・抗体検査事業費補助 5,728万円 ①	
			風しん抗体検査事業費 4,008万円 ④	
			風しん対策広報戦略事業費 322万円 ①	
			抗インフルエンザウイルス薬購入費 5億7,613万円 ①	
			新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 1,350万円 ①	
			感染症予測監視等事業費 1,519万円 ④	
			感染症サーベイランス体制強化推進事業費 193万円 ④	
			感染症患者入院医療費 5,777万円 ④	
			感染症指定医療機関運営費補助 7,553万円 ①	
			感染症指定医療機関施設整備費補助 933万円 ①	
			(新) 予防接種再接種事業費補助 507万円 ①	
			エイズ対策推進事業費 1,667万円 ⑧	
			4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化 ア イ ウ
医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 267万円 ①				
医薬品等安全対策推進事業費 166万円 ①				
(2) 医薬品の適正使用の推進 ア イ ウ	医薬品情報等提供事業費補助 239万円 ①			
	医薬品等安全対策推進事業費[再掲] 166万円 ①			
	薬局情報提供推進事業費 475万円 ①			
(3) 献血の推進 ア	献血推進事業費 393万円 ①			
施策5 保健・医療人材の育成と確保・定着	1 保健・医療人材の育成と確保・定着	(1) 保健・医療人材の養成の充実 ア (フ) (イ) イ ウ エ オ カ キ ク	保健福祉大学の運営等 36億5,333万円	
			保健福祉大学特定事業費 (9億7,304万円) ⑧	
			保健福祉大学交付金 (26億8,028万円) ⑧	
			外国人看護師候補者支援事業 796万円 ①	
			看護師等修学資金貸付事業費 1億7,597万円 ①	
			看護師等養成所運営費補助 5億3,056万円 ①	
			看護実践教育アドバイザー事業費 2,015万円 ①	
			看護実習受入拡充事業費補助 1,828万円 ①	
			看護実習指導者養成事業費 917万円 ①	
			看護専任教員養成支援事業費 129万円 ①	
			(2) 保健・医療人材の確保・定着対策の充実 ア イ ウ エ オ カ	新人看護職員研修事業費補助 9,725万円 ①
				ナースセンター運営費 3,179万円 ①
				ナースセンター事業費 1,654万円 ①
看護師等資質向上推進事業 584万円 ①				
院内保育所支援事業[再掲] 2億2,171万円 ①				
(3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上 ア イ ウ エ	訪問看護推進支援事業費 1,360万円 ①			
	訪問看護ステーション研修事業費補助 1,680万円 ①			
	保健衛生研修事業費 88万円 ①			
			精神科看護職員研修事業費補助[再掲] 70万円 ①	

安全・安心

施策6 大規模な災害への対応力の強化	1 災害に強いまちづくり	(1) 建築物などの耐震化の推進 ア	生活基盤施設耐震化等事業費補助 5億3,080万円 ⑦		
			2 災害時医療救護体制の充実	(1) 災害時医療救護体制の整備 ア イ ウ エ	災害時医療救護体制整備事業費 927万円 ①
					災害時医薬品等確保体制整備事業費 362万円 ①
	医療施設耐震化整備費補助 2億 483万円 ①				
	3 放射能などへの対策の強化	(1) 放射能測定及び情報提供 ア イ	放射能測定調査費 2,632万円 ①		
			放射線監視調査費 445万円 ⑦		
			災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費[再掲] 639万円 ①		

施策7 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み	(1) 組織犯罪対策の推進	ア	薬物乱用防止対策推進費	2,099万円 ①
			イ	薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円 ①
			ウ	麻薬対策推進費	293万円 ①
			エ	麻薬中毒者入院措置費	42万円 ①
施策8 生活の安心の確保	1 食の安全・安心の確保	(1) 食の安全・安心の確保の推進	ア	食の安全・安心確保事業費	168万円 ①
			イ	食品衛生自主管理体制強化事業費補助	654万円 ⑤
			ウ	新規規制農薬検査事業費	512万円 ④
			エ	新規規制動物用医薬品検査事業費	1,351万円 ④
			オ	輸入食品衛生対策事業費	162万円 ④
			カ	食品科学検査事業費	497万円 ④
			キ	遺伝子組換え食品検査事業費	192万円 ④
			ク	食品検査事業費	326万円 ④
			ケ	食品衛生検査施設信頼性確保事業費	3,514万円 ④
			コ	食品衛生専門監視事業費	114万円 ④
			サ	食中毒対策事業費	823万円 ④
			シ	食肉残留物質検査事業費	155万円 ④
			ス	BSE対策検査事業費	243万円 ④
			セ	食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	834万円 ⑧
	2 安全で衛生的な生活環境の確保	(1) 動物愛護管理の推進	ア	動物愛護推進事業費	492万円 ④
			イ	動物愛護ボランティア活動費補助	448万円 ④
			ウ	かながわペットのいのち基金積立金	4,107万円 ⑧
			エ	かながわペットのいのち基金推進事業費	3,600万円 ⑧
			オ	動物保護事業費	4,305万円 ④
			カ	動物由来感染症情報分析体制整備事業費	90万円 ④
			キ	動物保護センター本館除却費	3億1,300万円 ⑧
	ク	(新) 動物愛護センター運動施設整備工事費	2,400万円 ⑧		
	(2) 海水浴場のたばこ対策の推進	ア	海水浴場対策事業費	96万円 ⑦	

3 令和2年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 し る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
5 衛生費	元	108,000	-	-	-	108,000	-	108,000	-	108,000	-	26
2 環境衛生費	2	313,000	-	-	-	313,000	-	-	313,000	313,000	-	74
動物保護センター 本館除却費	計	421,000	-	-	-	421,000	-	108,000	313,000	421,000	-	100

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 病院費	元	補正前 の 額	9,000	-	7,000	-	2,000	-	9,000	-	9,000	-	1
		補正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合リハビリ テーションセン ター設備改修工 事費		補正後 の 額	9,000	-	7,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-
	2	補正前 の 額	972,000	-	-	-	972,000	-	-	972,000	972,000	-	69
		補正 の 額	-	-	943,000	-	△943,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	972,000	-	943,000	-	29,000	-	-	-	-	-	-
	3	補正前 の 額	421,000	-	-	-	421,000	-	-	-	-	421,000	-
		補正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	421,000	-	-	-	421,000	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の 額	1,402,000	-	7,000	-	1,395,000	-	9,000	972,000	981,000	421,000	70
		補正 の 額	-	-	943,000	-	△943,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	1,402,000	-	950,000	-	452,000	-	-	-	-	-	-

4 令和2年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	12,912,993	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和14年度	20,524,007		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	20,524,007
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	3,980,263	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和8年度	1,186,319		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	1,186,319
神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発運営費	575,337	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和元年度	155,679	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和6年度	419,658		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	419,658
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,892,923	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和元年度	12,265,777	特定財源	国庫支出金	267,726
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	15,627,146		県 債	—
						そ の 他	168,828
						一般財源	15,190,592
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和元年度	14,939,804	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和14年度	22,538,196		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	22,538,196

5 令和2年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 国民健康保険 事業収入	707,503,252	722,243,385	△ 14,740,133

(歳出)

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A－B	令和2年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険 事業費	707,503,252	722,243,385	△ 14,740,133	175,438,219	-	532,065,033	-

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
負担金	240,964,360	258,119,975	△ 17,155,615	
国庫負担金	143,469,797	148,322,116	△ 4,852,319	
国庫補助金	31,968,422	32,053,786	△ 85,364	
財産運用収入	19,882	20,638	△ 756	
一般会計繰入金	46,703,263	47,540,754	△ 837,491	
基金繰入金	12,758,102	6,250,000	6,508,102	
療養給付費等交付 収入	45,384	1,330,102	△ 1,284,718	
前期高齢者交付 収入	230,679,317	227,819,224	2,860,093	
特別高額医療費共 同事業交付収入	894,725	786,790	107,935	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較	説 明
			増減額 A - B	
国民健康保険支出金	701,136,821	716,453,726	△15,316,905	
保健事業費	24,212	19,021	5,191	
諸費	772,337	-	772,337	
財政安定化基金 貸付金	150,000	150,000	0	
財政安定化基金 積立金	19,882	20,638	△756	
予備費	5,400,000	5,600,000	△200,000	

【予算に関する説明書 283～286頁】

6 令和2年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 病院機構資金 収入	5,319,507	5,128,115	191,392

(歳出) (単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A－B	令和2年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	5,319,507	5,128,115	191,392	-	1,758,000	3,561,507	-

(2) 歳入の内訳 (単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
貸付金返納	3,561,507	3,715,115	△ 153,608	
県債	1,758,000	1,413,000	345,000	

(3) 歳出の内訳 (単位：千円)

目名	令和2年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
病院機構資金貸 付金	1,758,000	1,413,000	345,000	
元金	3,006,729	3,117,813	△ 111,084	公債管理特別会計繰出金
利子	554,778	597,302	△ 42,524	公債管理特別会計繰出金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078
1 普通債	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078
(1) 衛生	41,387,620	39,357,807	1,758,000	3,006,729	38,109,078

7 魚介類行商等に関する条例を廃止する等の条例の概要

(1) 廃止の理由及び改正の趣旨

ア 廃止の理由

食品衛生法の一部改正等により、魚介類行商等が法における許可又は届出業種となったことに伴い、当該条例を廃止するものである。

イ 改正の趣旨

食品衛生法の一部改正等により、営業の許可及び届出に係る経過措置が設けられたことを踏まえ、許可の有効期間に関する規定を変更するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 許可の有効期間の規定を変更

許可の有効期間を「5年を下らない期間」から、「営業の区分ごとに定める期間」とし、営業区分ごとの有効期間に係る項目を追加する。
(第3条関係)

イ その他所要の規定の整備を行う。(第3条関係)

(3) 施行期日

令和3年6月1日。ただし、条例の改正については、公布の日。

8 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】

(1) 改正の趣旨

市町村への権限移譲に関する地方自治法第252条の17の2の規定に基づく市町村との協議の結果等により、市町村が処理する事務の範囲等について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴う改正〔3項目〕

- ア 第一種動物取扱業者であった者に対する勧告等に係る事務を横須賀市に移譲するもの
- イ 動物の飼養等に起因する生活環境の悪化等が生じていると認められるときの立入検査等に係る事務を横須賀市、藤沢市及び茅ヶ崎市に移譲するもの
- ウ 動物愛護管理担当職員の設置に係る事務が中核市の事務となることに伴い、横須賀市への移譲事務から除くもの

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和2年6月1日。ただし、(3)イ(イ)及び(3)イ(ウ)については令和2年4月1日。

イ 経過措置

- (ア) 動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律附則第4条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法による改正前の動物の愛護及び管理に関する法律第28条第1項及び第3項、第29条、第32条並びに第33条第1項の規定による事務については、改正前の(2)アの規定の例により、横須賀市が処理するものとする。
- (イ) 動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（以下「政令」という。）第3条第2項及び第5項の規定による事務については、改正後の(2)アの規定の例により、横須賀市が処理するものとする。
- (ウ) (3)アただし書に規定する規定の施行の日前に政令第3条第1項

又は第4項の規定により知事に対してなされた許可の申請で、(3)アただし書に規定する規定の施行の際当該申請に対する処分がされていないものについては、なお従前の例による。

9 神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

動物の愛護及び管理に関する法律（以下「法」という。）の一部改正等に伴い、動物愛護監視員の名称変更を行うなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 法の事務等を行う職員の名称変更

法改正に伴い、同法の事務等を行う職員の名称を、動物愛護監視員から動物愛護管理監視員に変更する。（第20条関係）

イ 許可申請手数料の新設及び廃止

改正前の法に基づく特定動物の飼養又は保管の変更の許可申請手数料を新設するとともに、同法改正に伴う経過措置として規定した特定動物が交雑することにより生じた動物の飼養又は保管の許可申請手数料を廃止する。（別表第2関係）

ウ 引用条項の整備

法改正に伴い、引用条項に変更が生じたことから、所要の改正を行う。（第7条、第9条及び第20条関係）

エ その他所要の規定の整備を行う。（第7条関係）

(3) 施行期日及び事務処理の特例に関する条例の一部改正

ア 施行期日

令和2年6月1日。ただし、(2)エについては、公布の日。

イ 事務処理の特例に関する条例の一部改正

神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正に伴い、市町村への移譲項目中の動物愛護監視員を動物愛護管理監視員に改める。

10 神奈川県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

浄化槽法の一部改正に伴い、浄化槽管理士に対する研修の機会の確保を浄化槽保守点検業者の登録要件に追加するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 登録申請書に添付する書類の追加

浄化槽保守点検業者の登録の申請書に、浄化槽保守点検業者が浄化槽管理士に研修を受講させることを計画した書類（研修計画）を添付することを規定する。（改正後の第3条第2項第4号関係）

イ 登録を拒否する要件の追加

研修計画が、正当な理由なく研修を受講させることができないものであると認めるときは、登録を拒否しなければならないことを規定する。（改正後の第6条第2項関係）

ウ 登録の取消し等の要件の追加

登録の有効期間内において、正当な理由なく浄化槽管理士に研修を受講させることができないことが明らかになったときは、登録を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその事業の停止を命ずることができることを規定する。（改正後の第12条第4号関係）

エ その他所要の規定の整備を行う。（第9条関係）

(3) 施行期日

令和2年6月1日

11 小規模水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

水道法施行規則の一部を改正する省令の施行等を踏まえ、小規模貯水槽水道の水槽の清掃の頻度を改めるなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 「小規模受水槽水道」を「小規模貯水槽水道」に改正

飲用井戸等衛生対策要領の改正を踏まえ、「小規模受水槽水道」を「小規模貯水槽水道」に改める。（題名、目次、第1条、第2条及び第14条～第20条関係）

イ 小規模水道の水質検査頻度の改正

飲用井戸等衛生対策要領の改正を踏まえ、小規模水道の水質検査頻度を「1年以内ごとに1回」から「毎年1回以上定期的に」に改める。（第9条関係）

ウ 小規模貯水槽水道の管理基準の改正

水道法施行規則の改正を踏まえ、小規模貯水槽水道の清掃及び管理の検査の頻度を「1年以内ごとに1回」から「毎年1回以上定期的に」に改める。（第16条関係）

エ その他所要の規定の整備を行う。（第16条及び第17条関係）

(3) 施行期日

令和2年6月1日。ただし、(2)エについては、公布の日。

12 食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

食品衛生法の一部改正等に伴い、営業に係る公衆衛生上講ずべき措置の基準を削除するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 営業に係る公衆衛生上講ずべき措置の基準の削除

食品衛生法の一部改正に伴い、営業の施設の公衆衛生上必要な措置の基準が省令に規定されたため、関係規定を削除する。（第2条、別表第1及び別表第2関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（第3条～第8条関係）

(3) 施行期日、経過措置及び事務処理の特例に関する条例の一部改正

ア 施行期日

令和2年6月1日

イ 経過措置

(ア) 改正前の第2条、別表第1及び別表第2の規定は、令和3年5月31日までの間は、なおその効力を有する。

(イ) なおその効力を有することとされる改正前の第2条の規定は、横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市の区域においては、適用しない。

ウ 事務処理の特例に関する条例の一部改正

(ア) 改正の内容

食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例の一部改正に伴い、同条例に基づく事務を藤沢市及び茅ヶ崎市へ移譲する旨を規定した項目を削除する。

(イ) 経過措置

(3)イ(ア)によりなおその効力を有することとされる改正前の食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例に基づく事務については、藤沢市及び茅ヶ崎市が処理するものとする。

13 地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の認可の概要

(1) 趣旨

県が地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「病院機構」という。）に指示した「地方独立行政法人神奈川県立病院機構第三期中期目標」（令和2年度～令和6年度）を達成するため、病院機構が策定した第三期中期計画について認可する。

(2) 内容

ア 前文

引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組む。

指標等を活用しながらPDCAサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の提供を安定的に行う。

イ 計画の期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とする。

ウ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(ア) 質の高い医療の提供

a 足柄上病院

県西地域の中核的な総合病院として、引き続き救急医療を提供するほか、医療ニーズが高い分野の充実・強化を図る。

産科医療や小児科医療について、地域のニーズを踏まえた医療等を提供する。

地域包括ケアシステムの推進を支援するため、地域医療支援病院の承認を目指すとともに、地域の医療機関や在宅療養を支援する機関との連携を強化する。

b こども医療センター

県内唯一の小児専門総合病院として、高度・専門医療を実施するとともに、医療的ケアの必要な患者を積極的に受け入れる。

小児がん拠点病院として、先進的な集学的治療に取り組むとともに、AYA世代のがん患者に対しても、適切に医療や支援を行う。

小児三次救急を実施するとともに、総合周産期母子医療セン

ターとして、積極的に重症患者を受け入れる。

アレルギー疾患医療拠点病院として、アレルギーセンターを設置するなど、難病や希少疾患等の診療等を実施する。また、専門的な判断が求められる児童虐待の早期発見や対応について、地域の医療機関や行政機関等と連携し、役割を担う。

成人移行期外来において、自立支援や成人期の医療機関との連携を行う。

c 精神医療センター

県の精神科中核病院として、高度・専門医療の提供を行う。

精神科24時間救急の基幹病院として、精神科救急・急性期医療を実施する。

依存症治療拠点機関として、県内の依存症医療の強化を図る。

d がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、集学的ながん医療の質の向上に努める。また、より高度な医療を提供するため、特定機能病院の承認を目指す。

がんゲノム医療拠点病院として、県内のがん診療連携拠点病院等との連携体制を構築する。

重粒子線治療の診療体制を充実強化し、治療件数を増加させるとともに、医療インバウンド等に取り組む。

専門的な緩和ケア、漢方薬などの支持療法の提供を行う。また、アピアランスケアや就労支援などの多様な相談への対応に取り組む。

小児がん患者のフォローアップやAYA世代がん患者の支援を行う。また、高齢のがん患者等への対応として、循環器疾患や透析への対応ができる他の医療機関との連携体制の整備を検討する。

e 循環器呼吸器病センター

循環器・呼吸器病の専門病院として、循環器疾患全般において、急性期医療からリハビリテーションまでを含めた総合的な医療を提供する。また、呼吸器疾患全般に対し、診療体制の充実を図るとともに、総合的な医療を提供する。

循環器病対策基本法で求められている、迅速な医療の提供や重症化防止などの取組みを推進する。

(イ) 質の高い医療を提供するための基盤整備

a 質の高い医療の提供に必要な医療人材の確保と育成を図る。

- b 地域の医療機関等との機能分化や連携強化を推進する。
 - c 多施設共同臨床試験への参加や治験などの臨床研究に取り組む。
 - d 電子カルテシステムや遠隔医療技術等を活用し、効果的・効率的な医療を提供する。また、AIによる診断補助システムなどを導入し、より正確で質の高い医療を提供する。
- (ウ) 患者や家族、地域から信頼される医療の提供
- a 医療安全管理に対する取組みを引き続き推進する。
 - b 診療や検査、手術までの待機日数の短縮や、外来診療や会計の待ち時間の短縮に努めるとともに、患者支援体制を充実する。
 - c 大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行う。
 - d 新たな感染症や結核等の再興感染症に対しては、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を生かした取組みを推進する。
 - e 病院機能評価の認定を受けている病院は、病院機能評価の活用を図り、それ以外の病院については、病院の取組状況を客観的に評価する制度の活用について検討を行う。
- (エ) 県の施策との連携
- a 県が推進する保健医療施策等の諸施策について、県と連携して取り組む。
 - b 地域医療構想の実現への貢献や地域包括ケアシステムの推進への支援、医療ニーズの変化に対応するため、各病院の機能や地域における役割について、継続的に検討を行う。
足柄上病院及び循環器呼吸器病センターについては、外部有識者などの参画を得て、引き続き、地域の医療機関との機能分担や連携等について検討を行う。
- エ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- (ア) 適正な業務の確保
内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス推進に係る取組みを着実に実施する。
- (イ) 業務運営の改善及び効率化
各病院の医師が他の県立病院の診療を支援し、治療件数の増加を図るとともに、各病院が連携して適切な医療を提供する。
- (ウ) 収益の確保及び費用の節減
K P I（重要業績評価指標）を用いた数値目標管理の手法を取り入れ、計画の進捗管理を行う。

オ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
経営改善アクションプランを定め、業務運営の改善及び効率化を進め、安定した経営基盤を確立する。

<経営目標>

- ・第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
- ・第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を86.8%以上とする。
- ・各年度において資金収支の均衡を達成する。
- ・第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

カ 短期借入金の限度額

3,000百万円

キ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
なし

ク 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
なし

ケ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入に充てる。

コ 料金に関する事項

病院の診療料その他の諸料金の額を定める。

サ その他業務運営に関する重要事項

(ア) 人事に関する計画

働き方改革の取組みを推進するため、業務の効率化を徹底する。

法人の経営状況や社会情勢等を踏まえつつ、適正な人事・給与制度に向けた検討を行う。

(イ) 施設整備・修繕に係る計画の検討

施設の長寿命化を含め、計画的に施設の整備・修繕を実施する。

(ウ) 長期借入金の限度額

8,557百万円

(エ) 積立金の処分に関する計画

なし

14 令和元年度2月補正予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款)衛生費	196,725,730	△ 1,522,022	195,203,708	△727,983	134,000	△2,752,703	1,824,664	
(項)公衆衛生費	17,548,883	25,095	17,573,978	△143,873	-	-	168,968	肝疾患対策事業費 補助金返納金 163,190
(項)環境衛生費	1,935,540	△ 80,211	1,855,329	△44,825	134,000	40,000	△ 209,386	動物保護センター 新築工事費 △65,000
(項)保健所費	374,847	△11,325	363,522	-	-	491	△ 11,816	設備整備費 △7,672
(項)医薬費	161,397,753	△ 1,378,733	160,019,020	△539,285	-	△2,174,082	1,334,634	後期高齢者医療財政 安定化基金貸付金 △1,004,083
(項)病院費	15,468,707	△ 76,848	15,391,859	-	-	-	△ 76,848	七沢リハビリテー ション病院脳血管セ ンター施設管理費 △88,000
使途を指定しな い収入	-	-	-	-	-	△619,112	619,112	
(款)教育費	3,328,008	△ 23,077	3,304,931	-	-	-	△ 23,077	
(項)大学費	3,328,008	△ 23,077	3,304,931	-	-	-	△ 23,077	保健福祉大学交付 金 △23,077
一般会計 計	200,053,738	△ 1,545,099	198,508,639	△ 727,983	134,000	△ 2,752,703	1,801,587	

(特別会計)

国民健康保険事業 会計	722,243,385	23,040,596	745,283,981
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,128,115	△345,269	4,782,846
特別会計 計	727,371,500	22,695,327	750,066,827

健康医療局 合計	927,425,238	21,150,228	948,575,466
----------	-------------	------------	-------------

15 令和元年度一般会計2月補正予算繰越明許費【健康医療局関係】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
5	衛生費		7,266
	4	医薬費	7,266
		休日診療所施設整備費補助	7,266

16 令和元年度一般会計2月補正予算継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	年度	区分	全 体 計 画				前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 額 に 対 し た 進 捗 率	
			年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支出金	県 債	その他							
5 衛生費		補正前額	千円	千円	千円	千円	千円						
2 環境衛生費	29	補正額	-	-	-	-	32,593	32,593	-	32,593	-	2	
動物保護センター新築工事費		補正後額	72,000	-	6,000	60,593	5,407						
		補正前額	878,000	-	467,000	254,454	156,546						
	30	補正額	-	-	-	-	-	914,627	-	914,627	-	54	
		補正後額	878,000	-	467,000	254,454	156,546						
		補正前額	812,000	-	565,000	-	247,000						
	元	補正額	△65,000	-	134,000	-	△199,000	-	-	749,780	749,780	-	44
		補正後額	747,000	-	699,000	-	48,000						
		補正前額	1,762,000	-	1,038,000	315,047	408,953						
	計	補正額	△65,000	-	134,000	-	△199,000	32,593	947,220	749,780	1,697,000	-	100
		補正後額	1,697,000	-	1,172,000	315,047	209,953						

【予算に関する説明書（令和元年度）143～146頁】

17 令和元年度国民健康保険事業会計2月補正予算の内容
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	722,243,385	23,040,596	745,283,981

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	722,243,385	23,040,596	745,283,981	1,365,494	-	△ 835,117	22,510,219

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国庫負担金	148,322,116	513,660	148,835,776	
国庫補助金	32,053,786	851,834	32,905,620	
財産運用収入	20,638	△ 18,488	2,150	
一般会計繰入金	47,540,754	101,379	47,642,133	
療養給付費等交付収入	1,330,102	△ 800,069	530,033	
前期高齢者交付収入	227,819,224	△ 117,939	227,701,285	
繰越金	-	22,510,219	22,510,219	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国民健康保険支出金	716,453,726	790,142	717,243,868	
保健事業費	19,021	709	19,730	
諸費	-	10,801,880	10,801,880	
財政安定化基金積立金	20,638	11,447,865	11,468,503	

【予算に関する説明書（令和元年度）147～150頁】

18 令和元年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算の内容
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 病院機構資金収入	5,128,115	△ 345,269	4,782,846

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	5,128,115	△ 345,269	4,782,846	—	△ 325,000	△ 20,269	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	3,715,115	△ 20,269	3,694,846	
県債	1,413,000	△ 325,000	1,088,000	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
病院機構資金貸付金	1,413,000	△ 325,000	1,088,000	
利子	597,302	△ 20,269	577,033	公債管理特別会計繰出金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み			当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度末 現在高 見込額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	43,427,469	41,387,620	補正前の額	1,413,000	3,117,813	39,357,807
			補正額	△ 325,000	—	
			計	1,088,000	3,117,813	
1 普通債	43,427,469	41,387,620	補正前の額	1,413,000	3,117,813	39,357,807
			補正額	△ 325,000	—	
			計	1,088,000	3,117,813	
(1) 衛生	43,427,469	41,387,620	補正前の額	1,413,000	3,117,813	39,357,807
			補正額	△ 325,000	—	
			計	1,088,000	3,117,813	

19 令和元年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	補正額 (その2)	計	補正額(その2)の財源内訳				説明
					特 定 財 源			一般財源	
					国 庫 支出金	県債	その他		
(款)衛生費	196,725,730	△1,522,022	133,816	195,337,524	133,816	-	-	-	
(項)公衆衛生費	17,548,883	25,095	-	17,573,978	-	-	-	-	
(項)環境衛生費	1,935,540	△80,211	-	1,855,329	-	-	-	-	
(項)保健所費	374,847	△11,325	-	363,522	-	-	-	-	
(項)医薬費	161,397,753	△1,378,733	133,816	160,152,836	133,816	-	-	-	災害時医療救護 体制整備費 133,816
(項)病院費	15,468,707	△76,848	-	15,391,859	-	-	-	-	
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
(款)教育費	3,328,008	△23,077	-	3,304,931	-	-	-	-	
(項)大学費	3,328,008	△23,077	-	3,304,931	-	-	-	-	
一般会計 計	200,053,738	△1,545,099	133,816	198,642,455	133,816	-	-	-	

(特別会計)

国民健康保険事業会計	722,243,385	23,040,596	-	745,283,981
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,128,115	△345,269	-	4,782,846
特別会計 計	727,371,500	22,695,327	-	750,066,827

健康医療局 合計	927,425,238	21,150,228	133,816	948,709,282
----------	-------------	------------	---------	-------------

20 令和元年度一般会計 2 月補正予算（その 2）歳出の主な事業
【健康医療局関係】

- (1) 5 款 衛生費 4 項 医薬費
一部^⑨・ 災害時医療救護体制整備費

133,816 千円

【予算に関する説明書（令和元年度 その 2）11 頁】

- ^⑨ア 原子力災害拠点病院設備整備補助

124,288 千円

原子力災害医療体制を構築するため、放射能測定機等を整備する医療機関に対して補助する。

- イ 災害拠点病院機能強化設備整備費補助

9,528 千円

災害拠点病院の機能強化のため、緊急車両の整備に対して補助する。

【議案（令和元年度予算 その2）5頁 定県第177号議案】

21 令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【健康医療局関係】

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5 衛生費			133,816
	4 医薬費		133,816
		災害時医療救護体制整備費	133,816

